

平成24年情報処理実態調査報告書の概要

平成24年情報処理実態調査の結果のポイントは、以下のとおりである。

1. 情報処理関係支出の状況

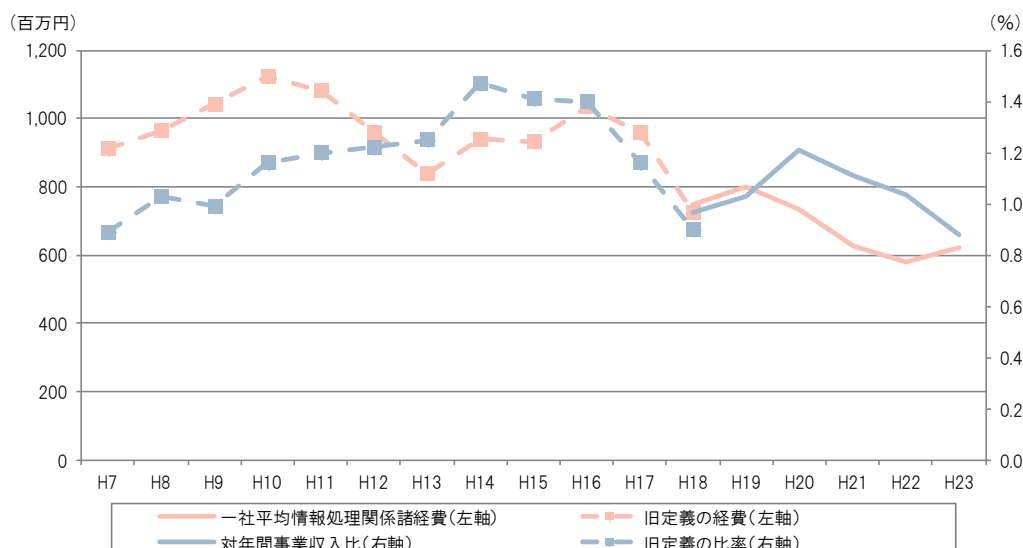
1.1. 情報処理関係諸経費の状況

平成23年度の情報処理関係諸経費は、企業業績の回復に伴い4年ぶりに対前年度比でプラスに転じたが、情報処理関係諸経費の対年間事業収入比は3年連続で低下しており、IT投資の抑制の傾向が続いているものとうかがわれる結果となった。

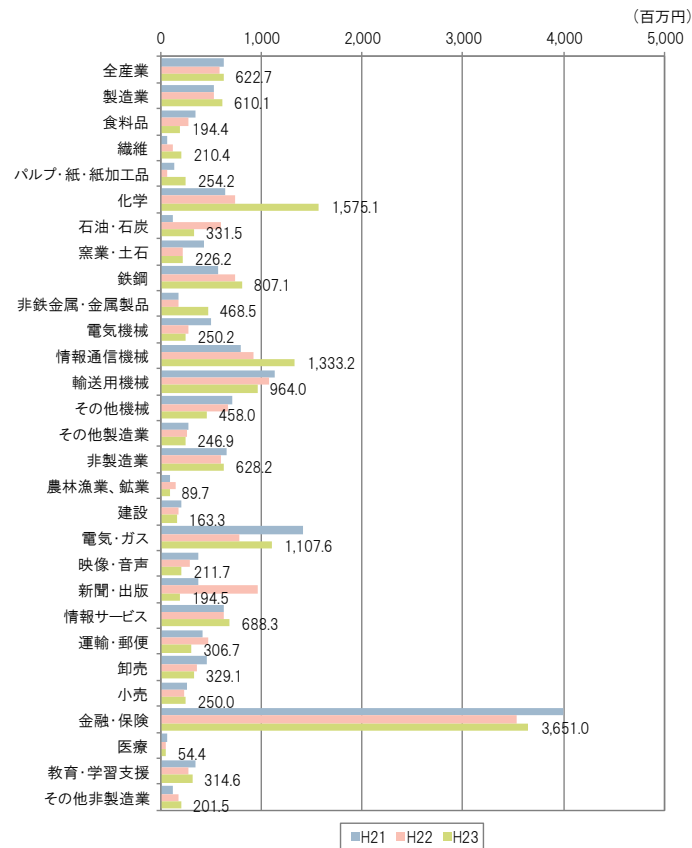
平成23年度の「一社平均情報処理関係諸経費」は6億2,275万円と4年ぶりに対前年度比でプラスの結果となった（前年比+7.1ポイント）。他方、「情報処理関係諸経費の対年間事業収入比」は、3年連続で低下しており、企業業績の回復の兆しをみせている中でIT投資の抑制の傾向が続いているものとうかがわれる（図表1-1）。

「製造業」、「非製造業」別にみると、「製造業」が前年度比+15.2%の6億1,011万円、非製造業が同+4.3%の6億2,817万円と、ともに4年ぶりに増加した。業種別にみると、情報処理実態調査の業種分類全26業種のうち13業種で増加し、業種によるばらつきがみられた。増加率が大きい業種は、「パルプ・紙・紙加工品製造業」、「非鉄金属製品・金属製品製造業」、「化学工業」、「繊維工業」等であった（図表1-2）。

図表1-1 一社平均情報処理関係諸経費と対年間事業収入比の推移



図表 1-2 業種別に見た一社平均情報処理関係諸経費の推移



1.2. 情報システムの取り組み状況

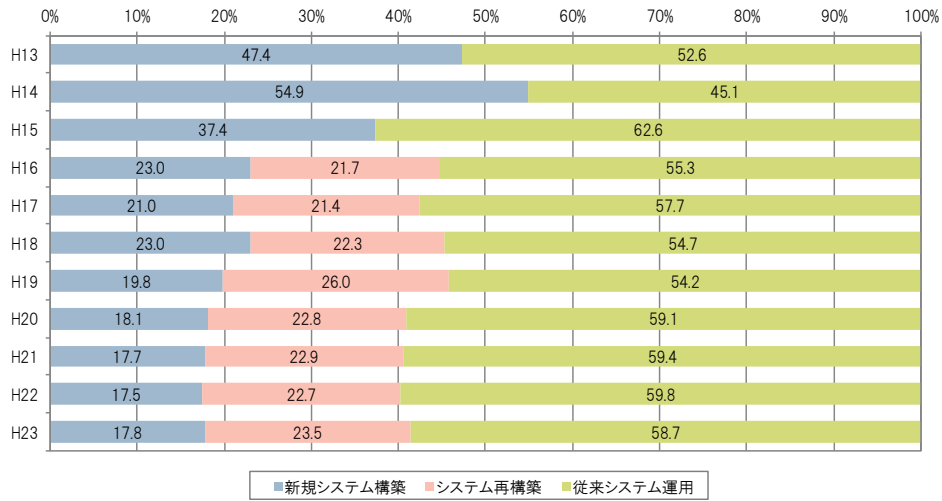
情報システムの取り組み状況では、平成 23 年度におけるシステムの新規構築や再構築の取り組み状況の割合は 4 年ぶりに増加した。また、平成 24 年度以降システムの新規構築や再構築に取り組む予定の企業が半数を超えており、今後情報システムへの取り組みが積極化することが期待される。

情報システムを構築している企業の平成 23 年度における取り組み状況をみると、「新規システム構築」と回答した企業の割合は 17.8%、「システム再構築」と回答した企業の割合は 23.5%、両者を合わせると 41.3%となり、前年度差+1.1 ポイント（平成 22 年度 40.2%）と 4 年ぶり増加に転じた（図表 1-3）。

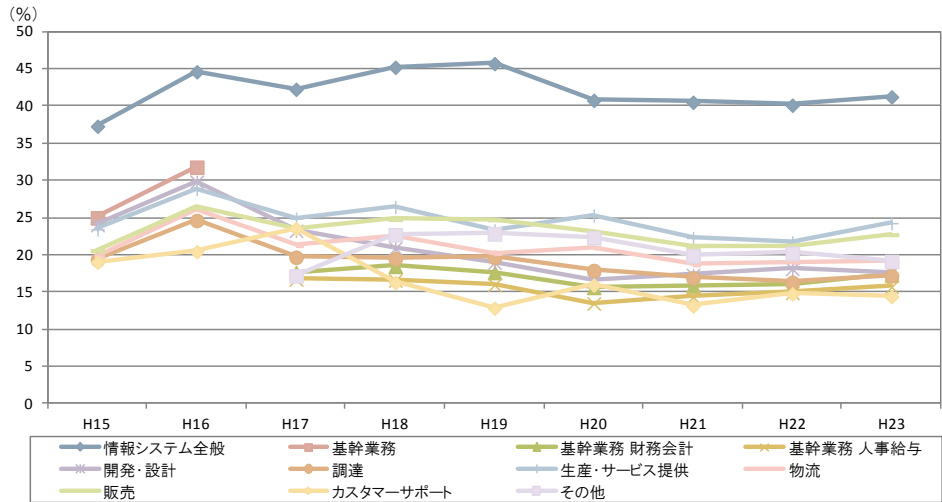
また、これを業務領域別にみると、対前年度差で「生産・サービス提供」（対前年度差+3.2 ポイント）や「財務会計」（対前年度差+1.8 ポイント）をはじめとして、9 業務領域のうち「開発・設計」、「カスタマーサポート」、「その他」を除く 6 業務領域において「新規システム構築またはシステム再構築を行っている」と回答した企業の割合が上昇しており、情報システムの取り組みが積極化しつつある状況にある様子がうかがわれる。

図表 1-3 情報システムの取組状況

【新規構築／再構築別】



【業務領域別】



2. 組織と権限

2.1. 情報処理要員の状況

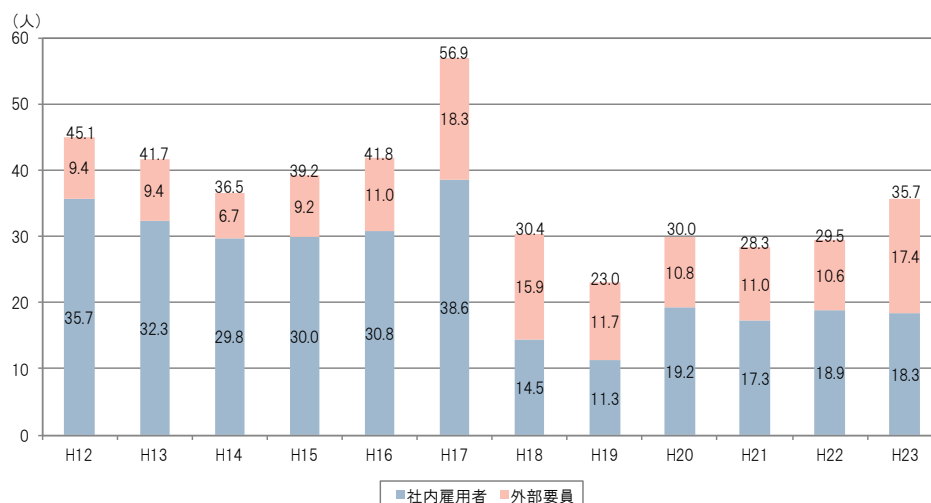
「一社平均情報処理要員数」は前年度に引き続き増加している。その内訳をみると、社内雇用者の人数が微減の一方で、「外部要員比率」は前年度比+64.2%と大幅に上昇しており、外部の人材登用の積極化の様子がうかがわれる。

平成23年度の「一社平均情報処理要員数」は平成22年度の29.5人から35.7人となり、前年度比+21.0%と昨年に引き続き増加した。「情報処理要員数の対総従業員数比」についても前年度差+0.3ポイントと継続的な増加を示した（平成22年度3.0%→平成23年度3.3%）。

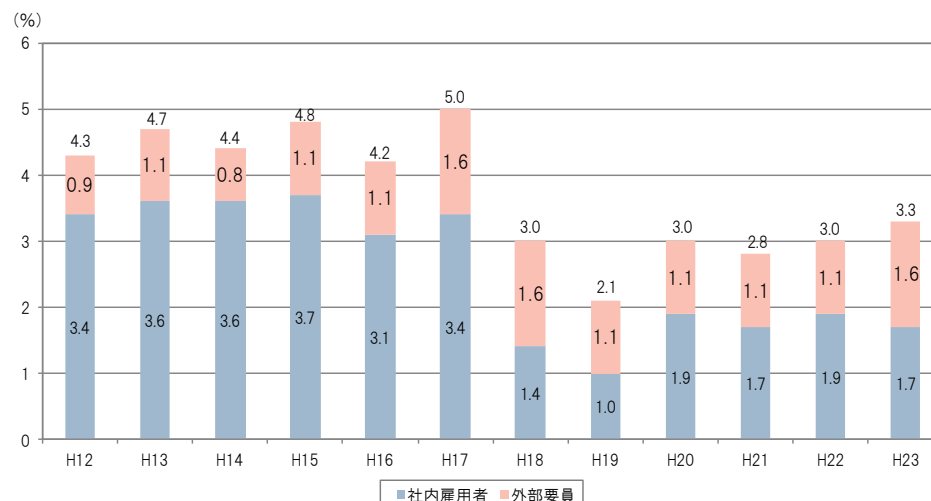
「一社平均情報処理要員数」を社内雇用者、外部要員に分けてみると、「外部要員比率」（「一社平均情報処理要員数」に占める「外部要員」の割合）は、前年度差+12.8ポイントと（同、35.9%→48.7%）と増加した（図表2-1）。

図表 2-1 情報処理要員数の推移

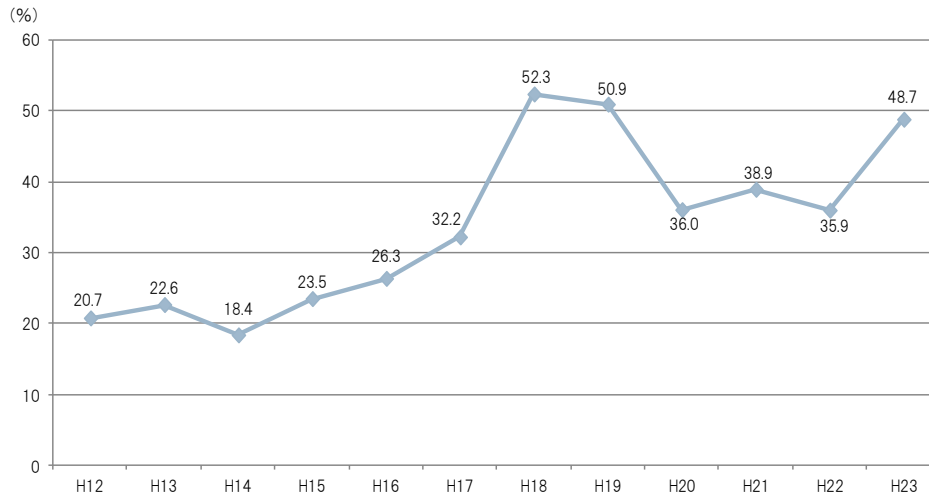
【一社平均情報処理要員数】



【対総従業員数比】



【外部要員比率】

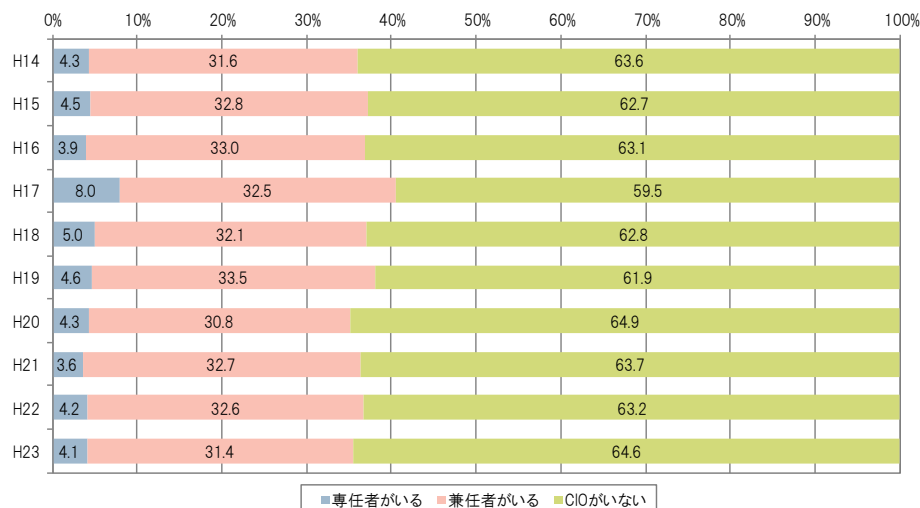


2. 2. CIOの選任状況

CIO (Chief Information Officer; 情報システム統轄役員) の設置率は低下しており、平成18年度以降低下傾向が続いている。

平成23年度のCIOの設置状況をみると、「専任者がいる」または「兼任者がいる」と回答した企業の割合は35.5%となり、前年度差▲1.3ポイントと低下した。また、「専任者がいる」と回答した企業の割合は同▲0.1ポイントの4.1%と低下し、平成18年度以降低下傾向をたどっている（図表2-2）。

図表 2-2 CIOの設置状況の推移



2.3. IT人材育成

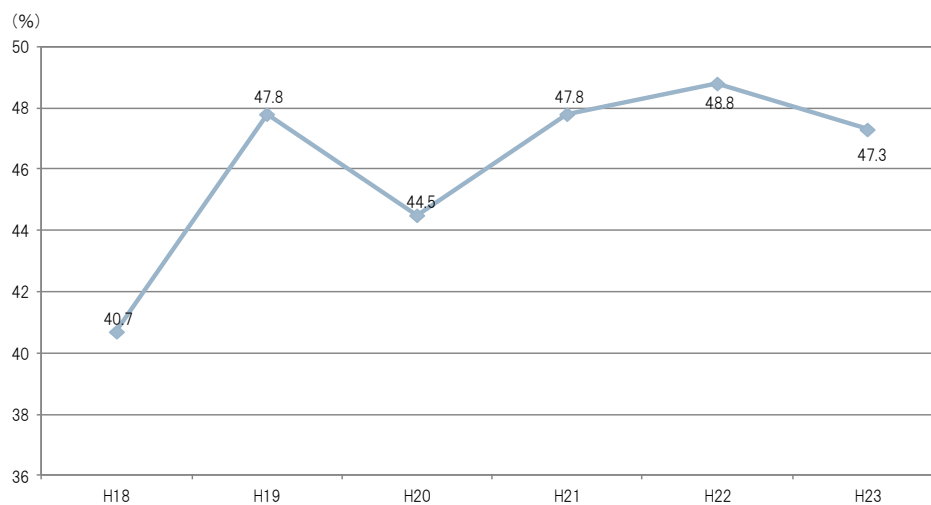
IT人材育成の実施率はIT要員向け、一般社員向けのいずれも前年度より低下した。

平成23年度における「IT要員または一般社員向けにITに関する教育・研修を実施している」と回答した企業の割合は前年度差▲1.5ポイントの47.3%と低下した（図表2-3）。

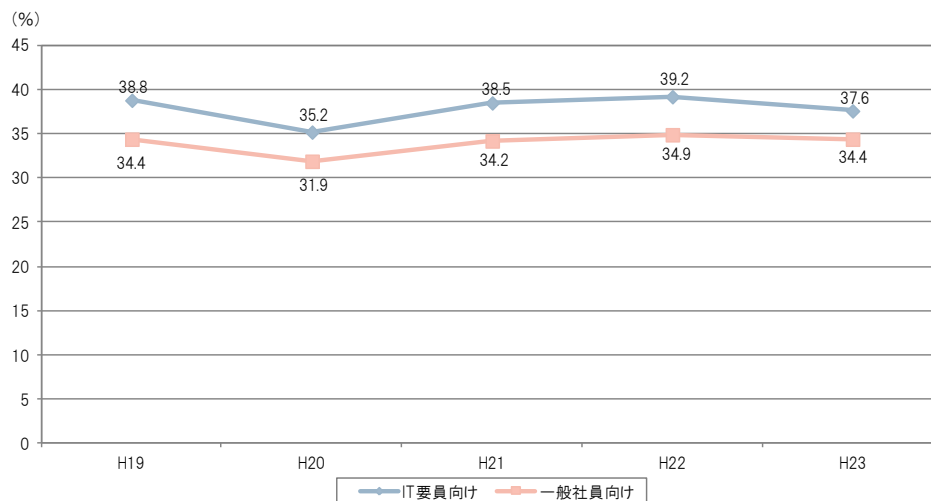
平成23年度の実施状況について内訳をみると、「IT要員向け」に「実施している」企業が37.6%（前年度差▲1.6ポイント）、「一般社員向け」に「実施している」企業が34.4%（同▲0.5ポイント）と、いずれも低下した。

図表 2-3 ITに関する教育・研修の実施状況の推移

【IT人材育成実施率】



【IT要員向け、一般社員向けの教育実施率】

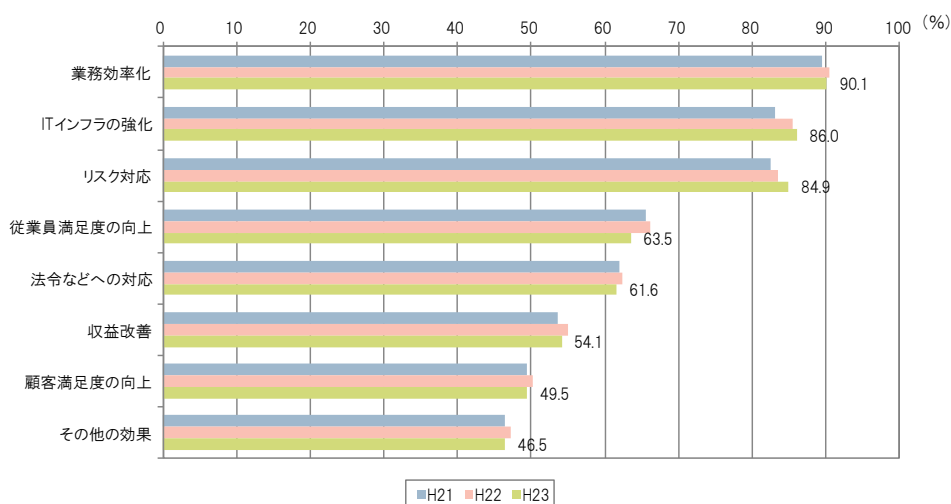


3. IT 投資効果の状況

IT 投資に対する実際の効果として、「業務効率化」、「IT インフラの強化」、「リスク対応」をあげる企業の割合が多い。

平成 22 年度から平成 23 年度にかけて実施した IT 投資の効果に関する設問の回答企業のうち、各効果項目について「実際の効果があった」と回答した企業の割合をみると、「業務効率化」をあげた企業の割合が 90.1%と最も多く、「IT インフラの強化」(86.0%)、「リスク対応」(84.9%)が続いた(図表 3-1)。

図表 3-1 IT 投資の実際の効果があった企業の割合の推移



4. EC の状況

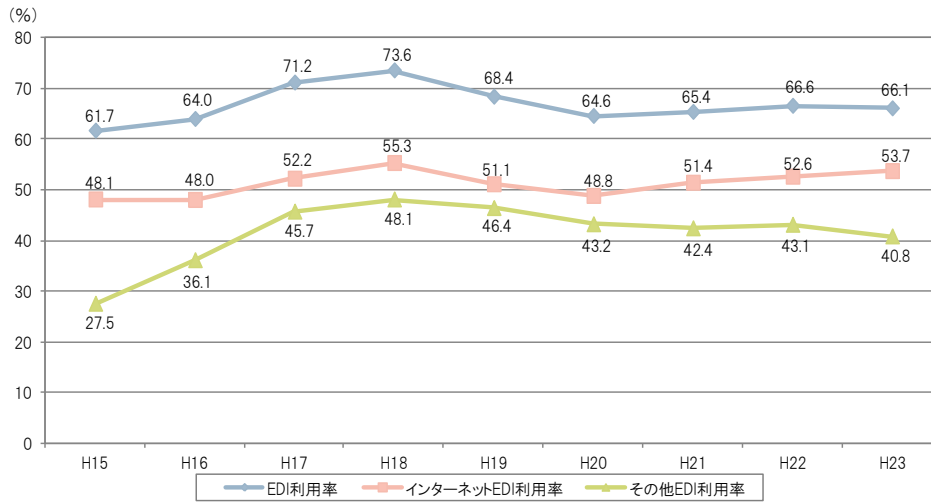
4.1. BtoB、BtoG 及び業務連携の状況

平成 23 年度における他の企業や行政機関等と EDI (Electronic Data Interchange; 電子データ交換) 等を利用している企業の割合(「EDI 利用率」)は平成 20 年以降横ばいであるが、その中で「インターネット EDI 利用率」の割合は増加の傾向を示している。

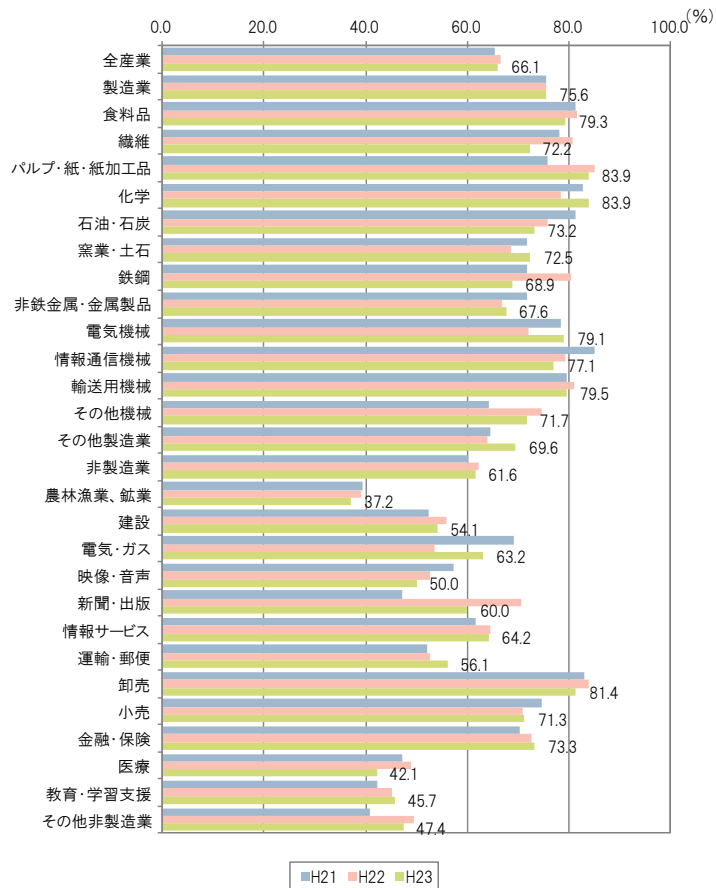
平成 23 年度における EDI 等の利用状況をみると、「EDI 利用率」は前年度差▲0.5 ポイントの 66.1%とほぼ横ばいであり、平成 20 年度以降同様に推移している(図表 4-1)。

業種別に「EDI 利用率」の推移をみると、全 26 業種中 9 業種で上昇し、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「電気機械器具製造業」、「化学工業」における増加率が大きかった(図表 4-2)。

図表 4-1 EDI利用率の推移



図表 4-2 業種別にみた EDI 利用率の推移(情報システム全般)

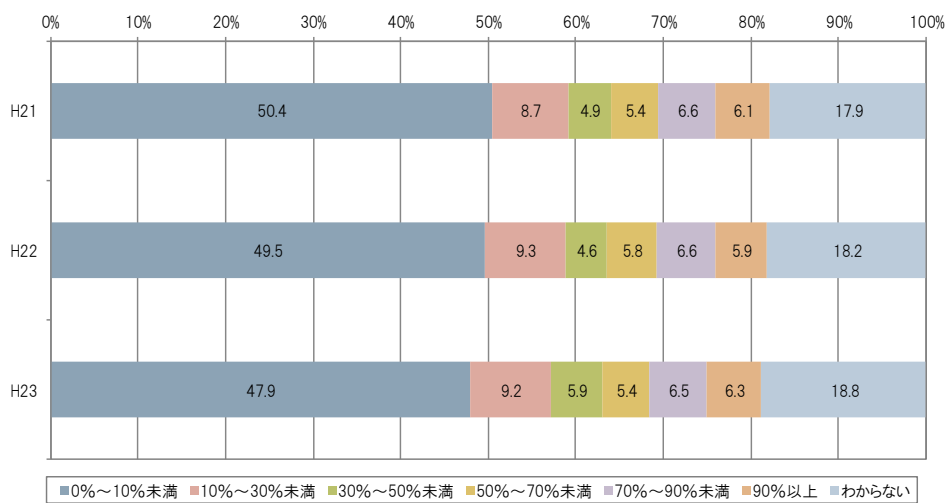


取引先全体に占める EDI を実施している取引先の割合をみると、「調達」、「販売」のいずれにおいても同割合が「0%～10%未満」と回答した企業が最も多く、「調達」では回答企業の47.9%、「販売」では同50.4%と50%前後の値となった。

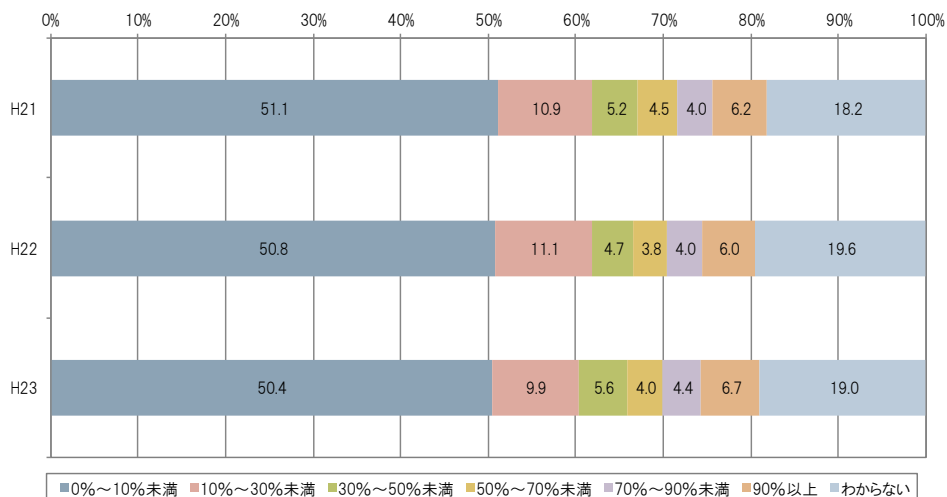
前年度と比較すると、「調達」では、同割合が「30%～50%未満」及び「90%以上」と回答した企業は増加したものの、その他の割合を回答した企業は低下した。「販売」では、同割合が「0%～10%未満」及び「10%～30%未満」と回答した企業が低下した一方で、その他の割合を回答した企業は増加した（図表 4-3）。

図表 4-3 取引先全体に占める EDI 実施企業数割合の推移

【調達先における状況】



【販売先における状況】

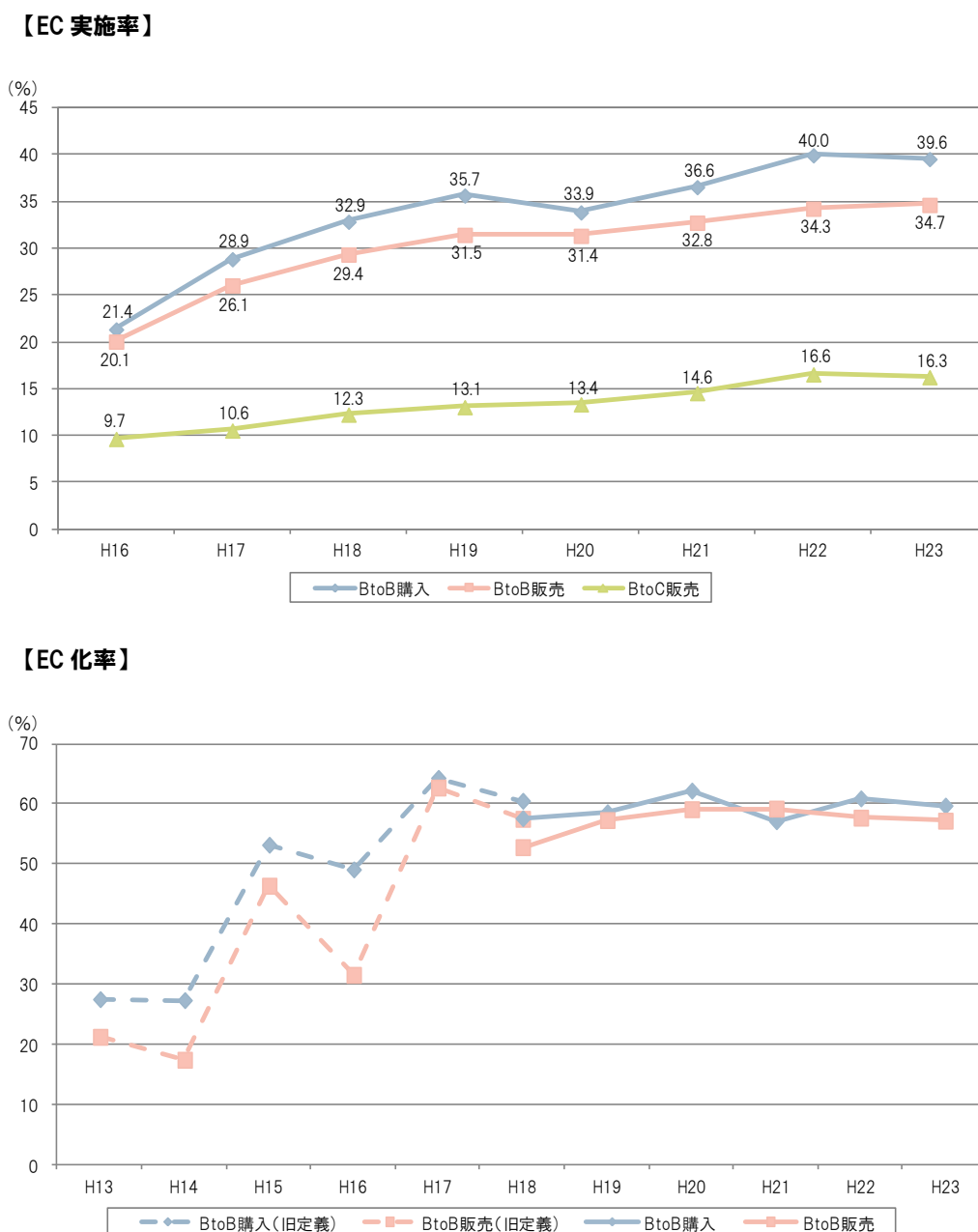


4. 2. EC の取引高の状況

EC 実施率は昨年度と横ばいの傾向を示し、EC 化率は平成 18 年度以降横ばいの傾向である。

平成 23 年度の企業間取引における「(広義) EC 実施率」は、「BtoB 購入」が前年度差▲0.4 ポイントの 39.6%となり、3 年ぶりに低下した。一方で「BtoB 販売」は同+0.4 ポイントの 34.7%となり、引き続き上昇傾向にある。同年度の「EC 化率」(EC 額が全商取引額に占める割合。BtoB 購入の場合、BtoB 購入 EC 額の調達総額に占める割合)は、「BtoB 購入」が同▲1.2 ポイントの 59.7%、「BtoB 販売」が同▲0.5 ポイントの 57.2%となった(図表 4-4)。

図表 4-4 EC 実施率と EC 化率の推移



5. 情報セキュリティの状況

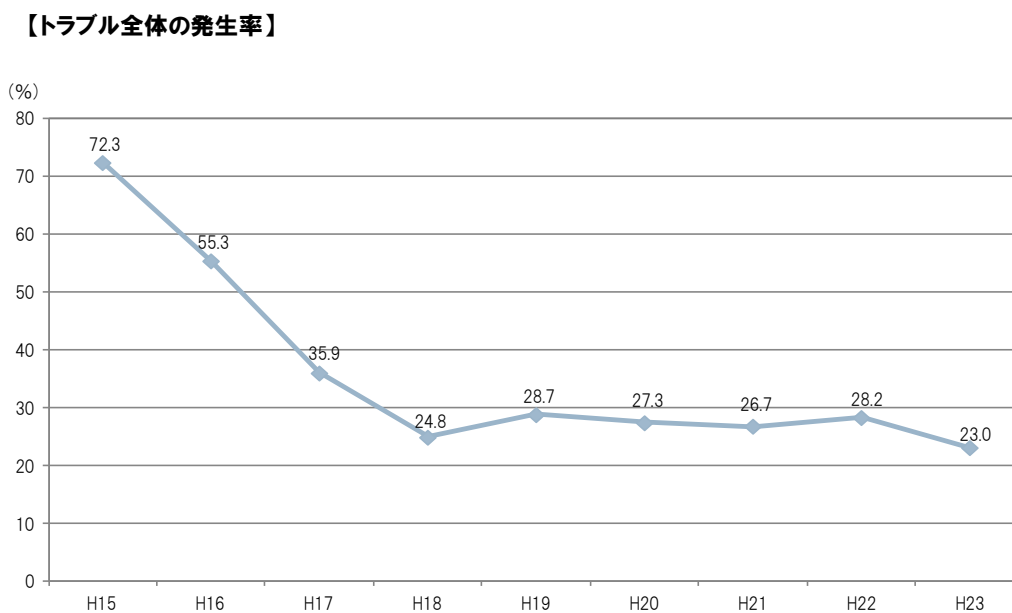
5.1. トラブル発生の状況

情報セキュリティトラブルの発生率（「情報セキュリティトラブルが発生した」と回答した企業の割合）は、平成 18 年度以降は減少傾向にあったが、東日本大震災の影響などから平成 22 年度は若干の上昇がみられ、平成 23 年度には再び減少した。

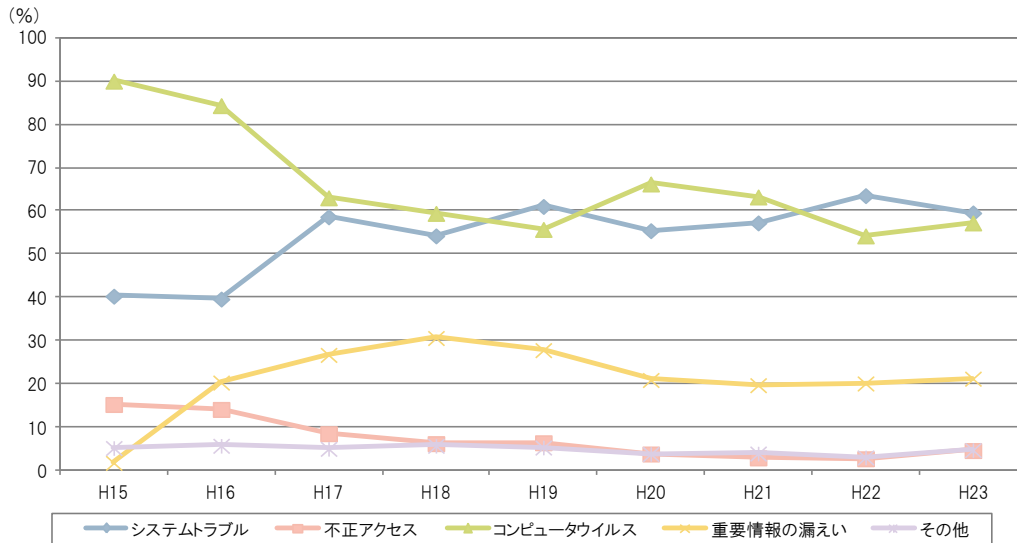
平成 23 年度の「情報セキュリティトラブルの発生率」をみると、前年度差▲5.2 ポイントの 23.0%と減少した。

トラブルの 카테고리別にみると、【システムトラブル】を除くカテゴリーにおいて、情報セキュリティトラブルが発生した企業における各トラブルの発生割合が上昇し、【コンピュータウイルス】が前年度差+3.0 ポイントの 57.3%、【不正アクセス】が同+1.9 ポイントの 4.7%、【その他】が同+1.7 ポイントの 4.8%、【重要情報の漏えい】が同+1.1 ポイントの 21.3%となった。一方、【システムトラブル】は同▲4.0 ポイントの 59.6%となった（図表 5-1）。

図表 5-1 情報セキュリティトラブルの発生状況



【トラブルの 카테고리別】



5. 2. 情報セキュリティの対策状況

情報処理関係支出の抑制が続くなか、一社平均の情報セキュリティ対策費用は前年度差▲91万円の979万円となり、若干ではあるが情報セキュリティ対策費用が減少した。

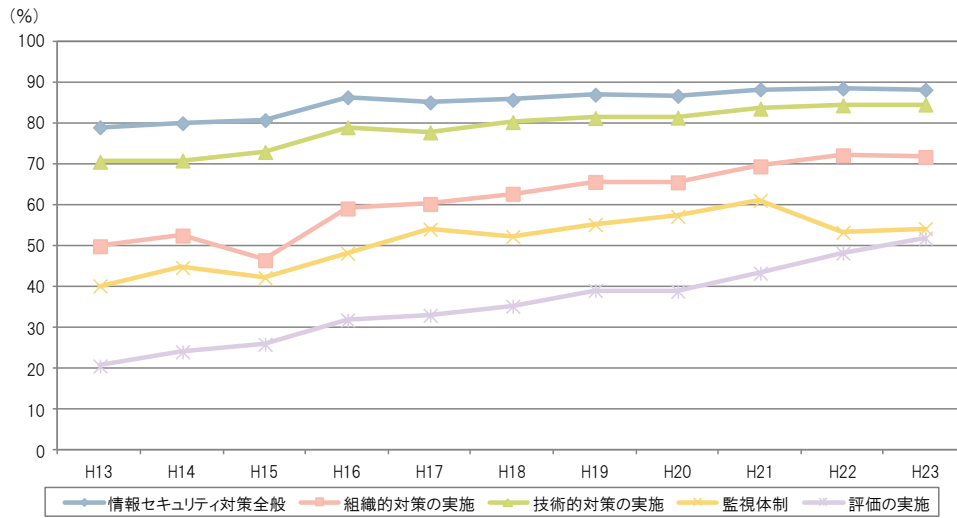
平成23年度の「情報セキュリティ対策の実施率」をみると、【情報セキュリティ対策全般】の実施率は、前年度差▲0.3ポイントの88.1%となった。

カテゴリー別に実施率をみると、＜技術的対策の実施＞が同+0.2ポイントの84.5%、＜組織的対策の実施＞が同▲0.4ポイントの71.7%、＜監視体制＞が同+0.9ポイントの54.2%、＜評価の実施＞が同+3.7ポイントの51.9%となった（図表5-2）。

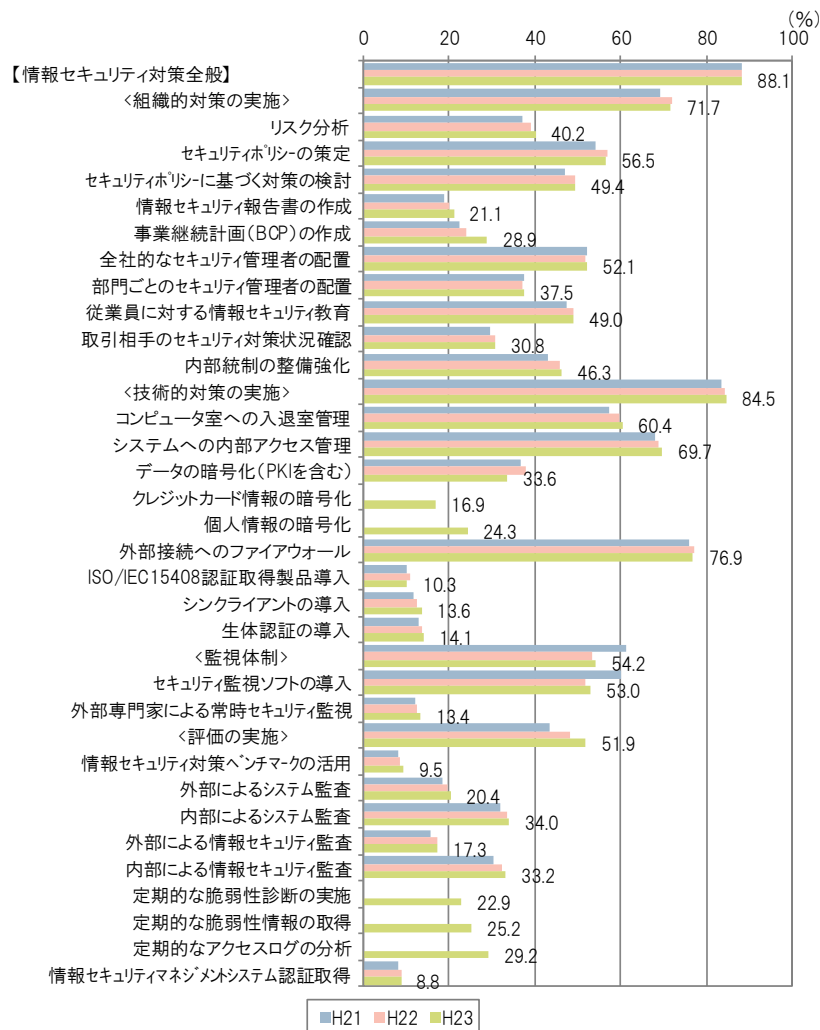
これを対策の種類ごとにみると、前年度から継続調査された25の対策のうち19の対策の実施率が増加した。増加幅が大きかった対策は「事業継続計画（BCP）の作成」（同+4.9ポイント）、「情報セキュリティ報告書の作成」（同+1.2ポイント）、「セキュリティ監視ソフトの導入」（同+1.2ポイント）等であった。他方、減少幅が大きかった対策は「データの暗号化（PKIを含む）」（同▲4.3ポイント）であった。

図表 5-2 情報セキュリティ対策の実施率の推移

【情報セキュリティ対策全般】



【個別の情報セキュリティ対策】

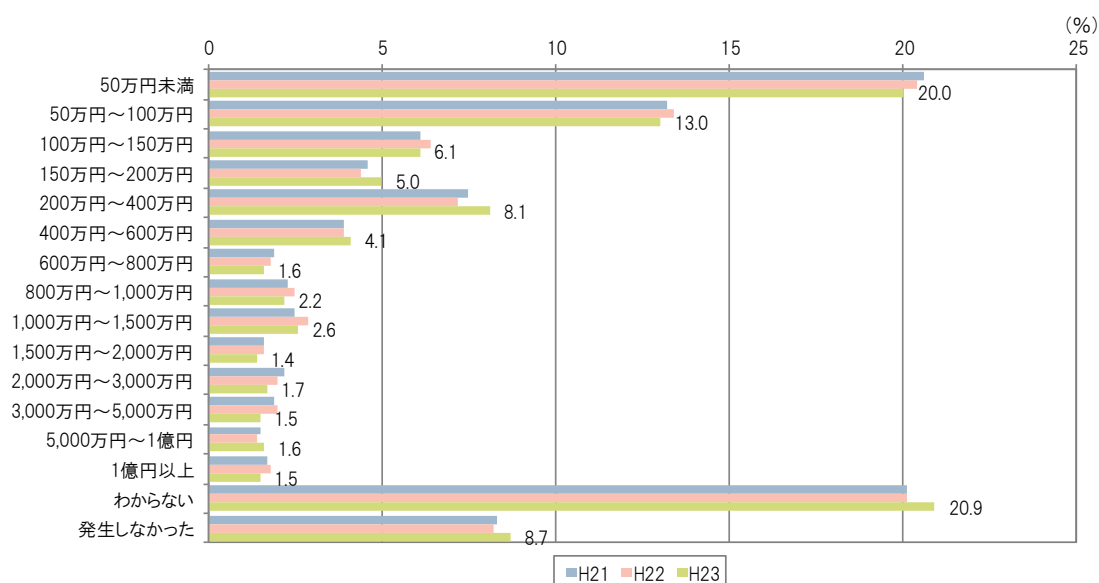


平成 23 年度における「情報セキュリティ対策費用の回答企業分布」をみると、前年度からあまり変化していないことがわかる。増加幅が大きい金額階級は「200 万円～400 万円」（前年度差+0.9 ポイント）、減少幅が大きい金額階級は「3,000 万円～5,000 万円」（同▲0.5 ポイント）であった。最も分布の大きい金額階級は「50 万円未満」であり 20.0%、次いで「50 万円～100 万円」が 13.0%と続いた。なお、各選択肢の中間値を、それぞれの選択肢を回答した企業の情報セキュリティ対策費用とみなし、加重平均値を求めると、同▲91 万円の 979 万円となり、若干ではあるが情報セキュリティ対策費用が減少した（図表 5-3）。

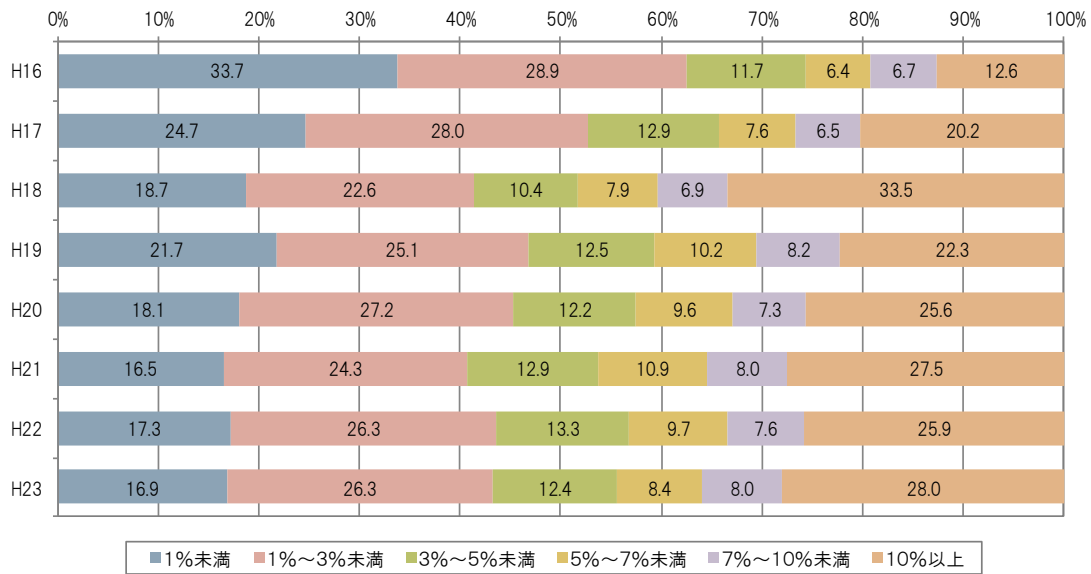
「情報セキュリティ対策費用の対情報処理関係支出総額比」をみると、「1%～3%未満」となった企業の割合が前年度と同様の 26.3%、「7%～10%未満」が同+0.4 ポイントの 8.0%、「10%以上」が同+2.1 ポイントの 28.0%と増加する一方で、「1%未満」が同▲0.4 ポイントの 16.9%、「3%～5%」が同▲0.9 ポイントの 12.4%、「5%～7%未満」が同▲1.3 ポイントの 8.4%と減少しており、情報処理関係支出総額に占める情報セキュリティ対策費用の割合の大小の層に二極化して分布する傾向がうかがえる。

図表 5-3 情報セキュリティ対策費用の分布の推移

【一社平均情報セキュリティ対策費用】



【対情報処理関係支出総額比】



6. クラウド・コンピューティングの利用状況

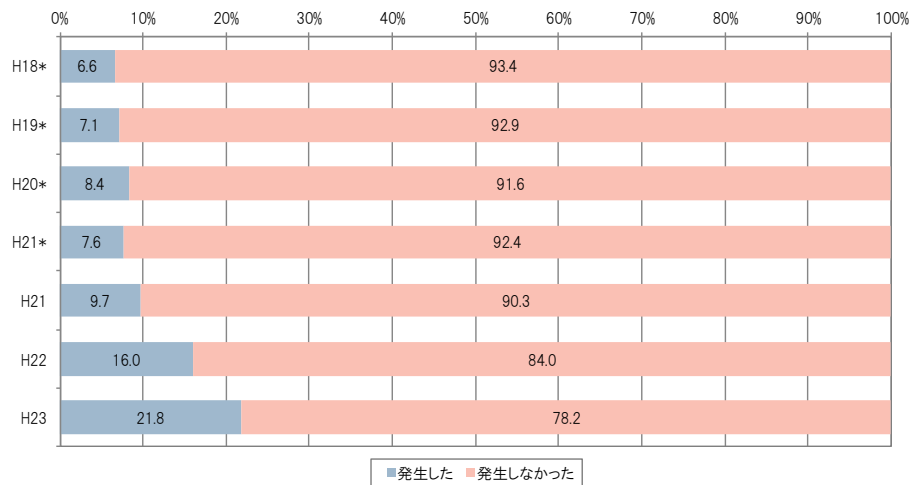
6.1. 利用状況

平成 23 年度の「クラウド・コンピューティング利用率」（クラウド・コンピューティング関連費用が「発生した」と回答した企業の割合）は前年度の 16.0%から 21.8%まで上昇し、前年度同様のペースで拡大した。

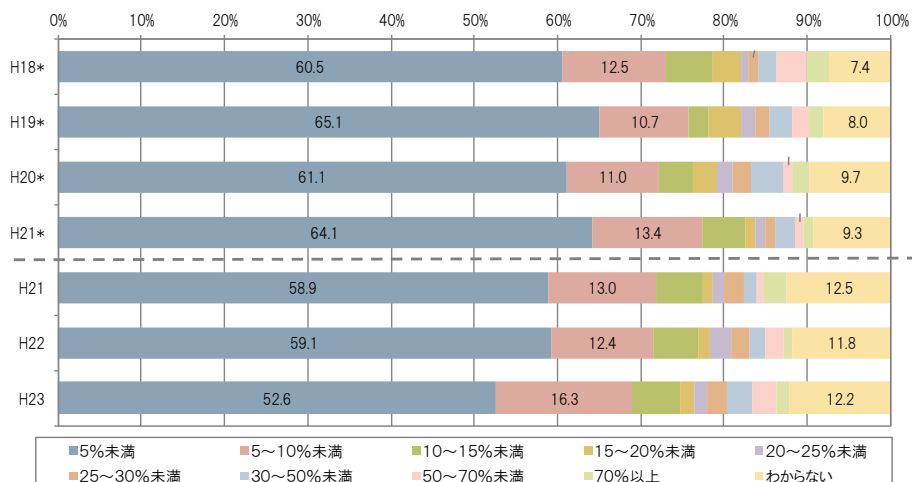
平成 23 年度の「クラウド・コンピューティング利用率は前年度差+5.8 ポイントの 21.8%となり、平成 18 年度の調査開始以来最大の数値を示した。「クラウド・コンピューティング関連費用の対情報処理関係支出総額比」をみると、「5%（未満）」をあげた企業の割合が 52.6%（前年度差▲6.5 ポイント）と最も大きく、また上昇幅では「5%~10%」が前年度差+3.9%と最も大きく、平成 23 年度は 16.3%となった（図表 6-1）。

図表 6-1 クラウド・コンピューティング利用率とクラウド・コンピューティング関連費用の大きさの推移

【クラウド・コンピューティングの利用率】



【クラウド・コンピューティング関連費用の対情報処理関係支出総額比】

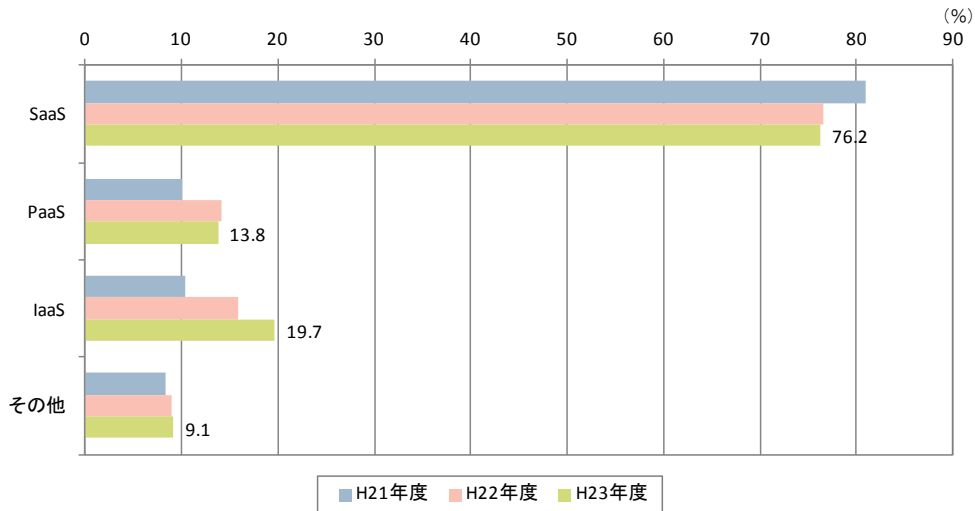


6.2. クラウド・コンピューティングの利用形態・利用分野

利用形態では「IaaS (Infrastructure as a Service)」の利用が拡大しており、また利用分野では「グループウェア、文書管理」を中心に様々な分野で利用率が増加しており、クラウド・コンピューティングの利用が多様化していることが示唆された。

クラウド・コンピューティングの利用形態をみると、「SaaS」を回答した企業が76.2%（前年度差▲0.3ポイント）と最も多かった。他の利用形態の回答状況をみると、「PaaS」が前年度差▲0.4ポイントの13.8%、「IaaS」が同+3.9ポイントの19.7%、「その他」が同+0.1ポイントの9.1%であった。クラウド・コンピューティングの利用の中心はSaaSであるが、「IaaS」は2年連続で相対的に高い増加率をみせており、利用形態が多様化していることがうかがわれる（図表 6-2）。

図表 6-2 クラウド・コンピューティングの利用形態の推移

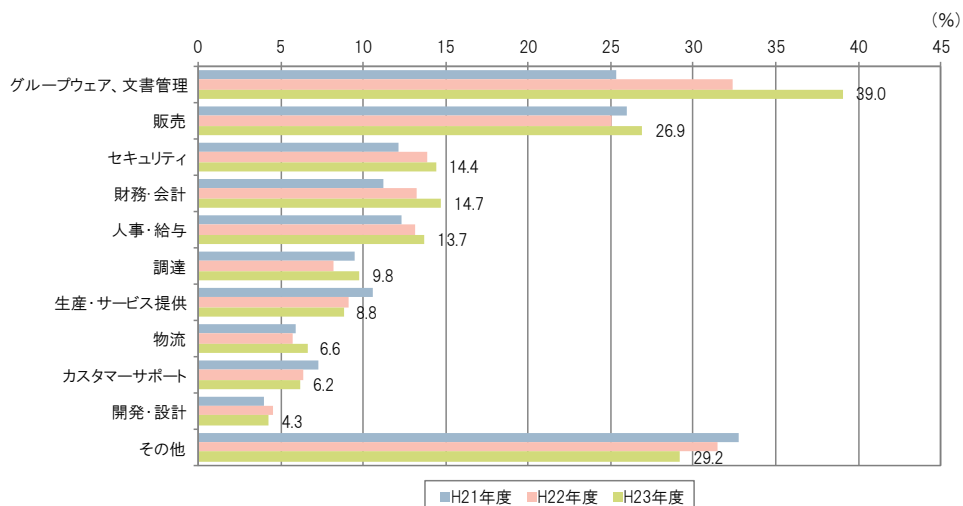


平成 23 年度の「クラウド・コンピューティングの利用分野」をみると、「グループウェア、文書管理」をあげた企業が 39.0%と最も多かった。前年度と比較すると、「グループウェア、文書管理」は前年度差+6.6 ポイントと堅調な伸びを示し、その他についても「生産・サービス提供」、「カスタマーサポート」、「開発・設計」、「その他」を除く全ての利用分野で上昇しており、利用分野の広がりがうかがわれる（図表 6-3）。

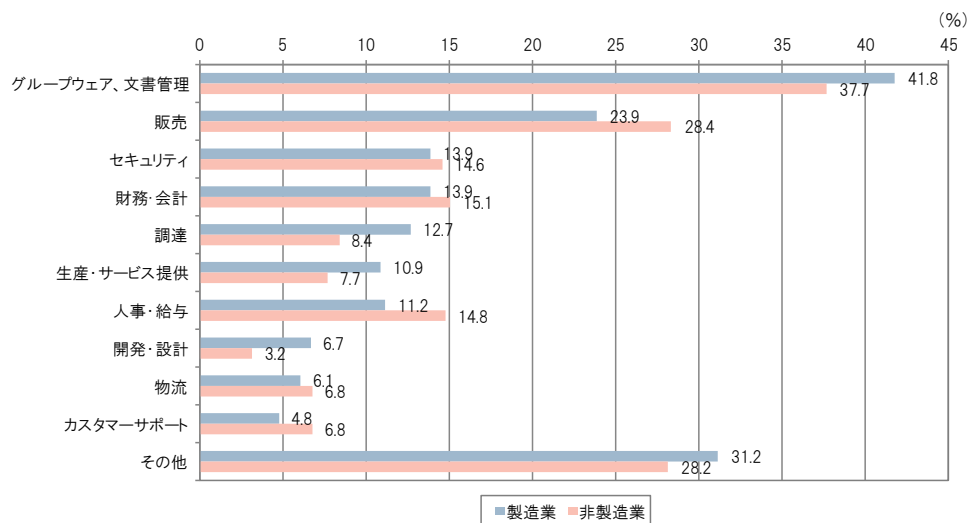
また、「製造業」、「非製造業別」にみると、製造業、非製造業とも「グループウェア、文書管理」、「販売」、「その他」における回答企業割合が高かった。

図表 6-3 クラウド・コンピューティングの利用分野の推移

【全産業】



【製造業／非製造業別】

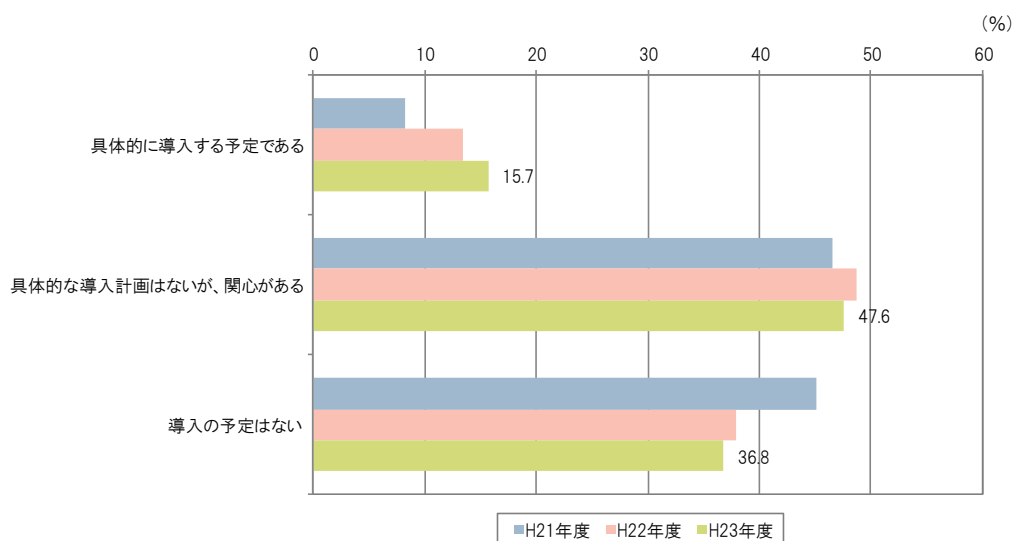


6.3. クラウド・コンピューティングの利用意向

今後におけるクラウド・コンピューティングの利用意向をみると、「具体的な利用予定がある」企業または「関心を持っている」企業を合わせると全体の63.3%であり、今後も継続的な利用拡大が見込まれる。

具体的に導入する予定があると回答した企業は15.7%（前年度差+2.3ポイント）、「具体的な導入計画はないが、関心はある」と回答した企業は47.6%（前年度差▲1.1ポイント）であり、両者を合わせた値は63.3%と前年度（62.1%）を上回った。前年に引き続きクラウド・コンピューティングについて導入計画を持っているか、関心を持っている企業が増加している（図表 6-4）。

図表 6-4 今後におけるクラウド・コンピューティングの利用予定の推移



7. スマートフォン及びタブレット端末の業務利用の状況

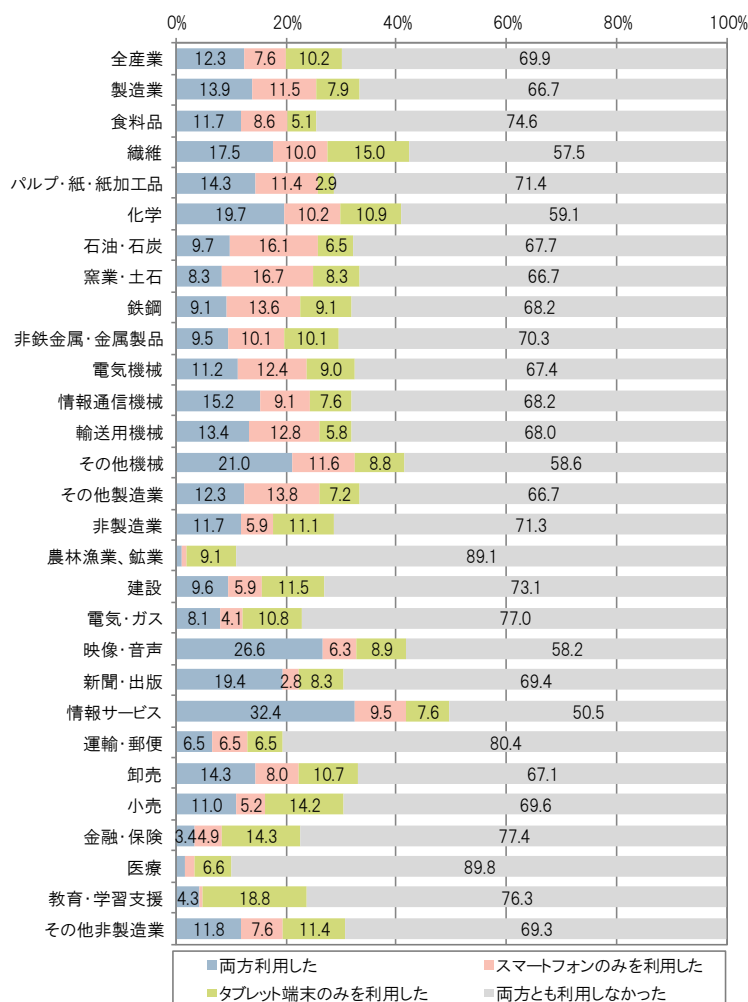
7.1. スマートフォン及びタブレット端末の業務利用の状況

平成 23 年度のスマートフォンあるいはタブレット端末の利用率は全体で 29.7%であり、企業における一定の普及が確認された。

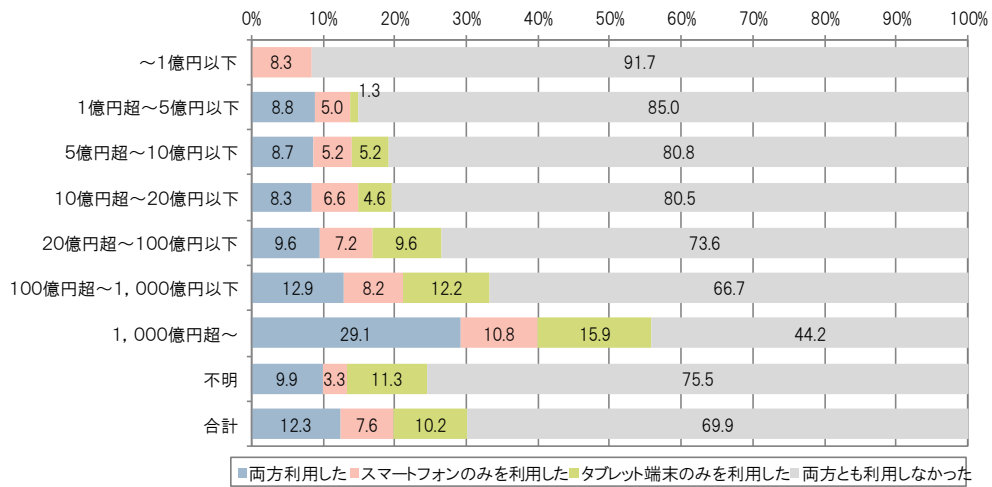
平成 23 年度は、全体の 30.1%の企業がスマートフォンあるいはタブレット端末を業務で利用している結果となり、スマートフォンとタブレット端末の両方を利用している企業が 12.3%、スマートフォンのみを利用している企業が 7.6%、タブレット端末のみを利用している企業が 10.2%であった（図表 7-1）。

図表 7-1 スマートフォン及びタブレット端末の業務での利用率

【業種別】



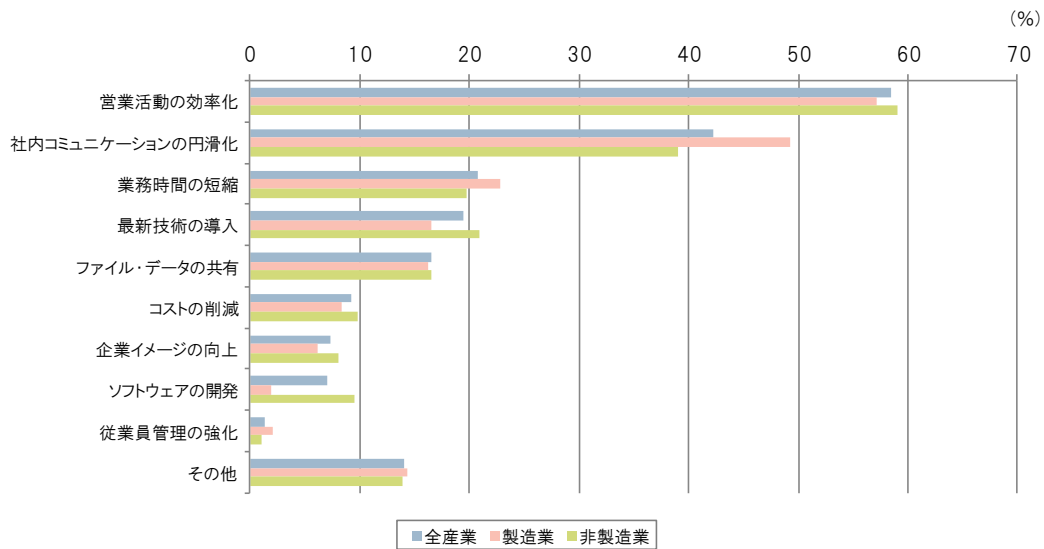
【年間事業収入規模別】



7.2. スマートフォン及びタブレット端末の利用目的

スマートフォン及びタブレット端末の業務での利用目的をみると、「営業活動の効率化」と回答した企業が全体で58.4%と最も多く、次に「社内コミュニケーションの円滑化」(42.3%)が続いた(図表7-2)。

図表 7-2 スマートフォン及びタブレット端末の業務での利用目的



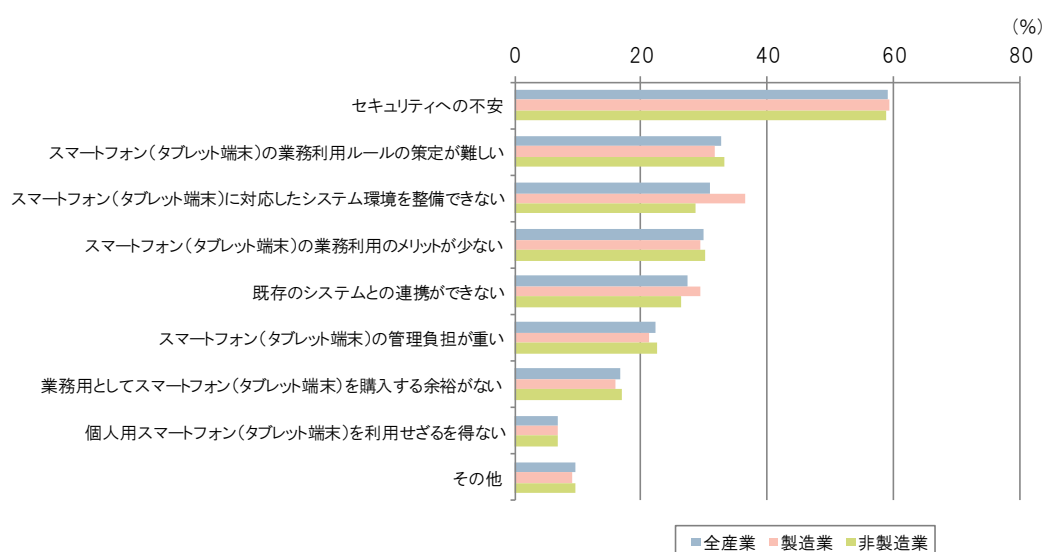
7.3. 業務利用上の課題

企業における一定の普及と同時に、セキュリティへの不安等を中心とした課題が残されていることがうかがわれる結果となった。

スマートフォン及びタブレット端末の業務利用における課題として、「セキュリティへの不安」が全体の59.1%と最も高く、次に「スマートフォン（タブレット端末）の業務利用ルールの策定が難しい」（32.7%）、「スマートフォン（タブレット端末）に対応したシステム環境を整備できない」（31.0%）と続いた（図表 7-3）。

導入に対する懸念や、導入に向けた体制確保等、複合的な理由から導入を躊躇する企業が多い傾向にあるものと推察される。

図表 7-3 スマートフォン及びタブレット端末の業務利用上の課題



以上